

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 地盤ネット株式会社

【英訳名】 Jibannet Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 強

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1803

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理本部長 荻野 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理本部長 荻野 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	485,042	613,210	2,262,144
経常利益 (千円)	142,756	132,703	680,688
四半期(当期)純利益 (千円)	80,242	84,060	426,612
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	84,060	-
純資産額 (千円)	839,541	1,220,730	1,211,435
総資産額 (千円)	1,040,153	1,606,449	1,805,998
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.43	3.67	19.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.91	3.64	18.46
自己資本比率 (%)	80.71	75.76	66.91

(注) 1. 当社は当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第6期第1四半期連結累計期間及び第6期連結会計年度に代えて、第6期第1四半期累計期間及び第6期事業年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間において、JIBANNET ASIA CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、当社は当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期及び前連結会計年度末との対比は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や財政政策等により、雇用情勢・個人消費も改善される中で、堅調に推移してまいりました。

当社グループの事業領域にかかわる住宅市場におきましては、消費税増税による影響により新設住宅着工戸数が前年比減少傾向となっております。

このような環境の下、当社グループは、住生活エージェントとして「地盤セカンドオピニオン」「地盤安心住宅システム」の提供、また複数の地盤情報の重ね合わせが可能な「地盤安心マップ」のシステムリリースなど、地盤業界の見える化を促進しております。また、フランチャイズ制度の展開により営業力の拡大もしております。

これらの取り組みにより、新規顧客獲得と既存顧客の掘り起こしに注力した結果、取引企業数並びにサービス利用件数は過去最大となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は613,210千円、営業利益は132,426千円、経常利益は132,703千円、四半期純利益は84,060千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,606,449千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

##### (資産)

流動資産は1,449,216千円となりました。主な内訳は、現金及び預金593,322千円、受取手形及び売掛金629,350千円であります。また、固定資産は157,233千円となりました。主な内訳は、リース投資資産57,914千円、ソフトウェア47,559千円であります。

##### (負債)

負債は合計で385,719千円となりました。主な内訳は、買掛金92,595千円、リース債務75,084千円であります。

##### (純資産)

純資産は合計で1,220,730千円となりました。主な内訳は、資本金490,402千円、利益剰余金708,096千円であります。

(3)生産、受注及び販売の実績

当社の事業は地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、以下の事項はサービス別に記載していません。

生産実績

当社グループは生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

受注状況

当社グループのサービスは、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であります。従って、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比につきましては、記載していません。

サービス	第7期 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
	販売高(千円)
地盤解析サービス	298,365
地盤調査サービス	177,925
部分転圧工事サービス等	136,919
合計	613,210

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,087,200	23,087,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	23,087,200	23,087,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～平 成26年6月30日 (注)	584,000	23,087,200	7,300	490,402	7,300	18,540

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,496,800	224,968	
単元未満株式	普通株式 6,400		
発行済株式総数	22,503,200		
総株主の議決権		224,968	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成26年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	593,322
受取手形及び売掛金	629,350
商品	4,320
仕掛品	4,747
貯蔵品	744
その他	225,717
貸倒引当金	8,986
流動資産合計	1,449,216
固定資産	
有形固定資産	2,658
無形固定資産	
のれん	19,426
その他	55,984
無形固定資産合計	75,411
投資その他の資産	
その他	83,496
貸倒引当金	4,333
投資その他の資産合計	79,163
固定資産合計	157,233
資産合計	1,606,449
負債の部	
流動負債	
買掛金	92,595
短期借入金	24,980
未払法人税等	50,605
賞与引当金	3,700
その他	148,600
流動負債合計	320,482
固定負債	65,237
負債合計	385,719
純資産の部	
株主資本	
資本金	490,402
資本剰余金	18,540
利益剰余金	708,096
株主資本合計	1,217,039
新株予約権	3,690
純資産合計	1,220,730
負債純資産合計	1,606,449



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	613,210
売上原価	280,877
売上総利益	332,333
販売費及び一般管理費	199,906
営業利益	132,426
営業外収益	
受取利息	19
その他	360
営業外収益合計	380
営業外費用	
支払利息	102
営業外費用合計	102
経常利益	132,703
税金等調整前四半期純利益	132,703
法人税等	48,643
少数株主損益調整前四半期純利益	84,060
四半期純利益	84,060

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,060
その他の包括利益	-
四半期包括利益	84,060
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	84,060
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新規設立によりJIBANNET ASIA CO.,LTD.を連結範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	2,019千円
のれんの償却額	506千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,012	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円67銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	84,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,060
普通株式の期中平均株式数(株)	22,928,607
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円64銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	194,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

一般社団法人ハウスワランティ及びシールドエージェンシー株式会社との資本業務提携の基本合意書締結について

<p>1. 提携の目的</p>	<p>当社は住宅地盤補償業界において創業以来の主力商品である「地盤セカンドオピニオン」サービスなど新サービスを次々と打ち出すことで生活者と供給者との情報格差を埋めるビジネスモデルを展開することで業界の変革に取り組み、住宅地盤補償業界ナンバーワンの地位を獲得することを目指してまいりました。当社の事業領域に関わる住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は毎年40万戸台で推移しておりますが、本年は消費税増税の反動もあり一時的に40万戸を割り込むことが予想されております。</p> <p>そのような環境のもと、住宅地盤補償業界第2位であるハウスワランティ等と同第3位である当社とが、平成26年10月1日に予定している当社の持株会社体制のもと資本業務提携を行うことで年間10万戸規模の住宅地盤補償業界シェア25%を超える業界トップクラスの企業グループとなります。本提携により当社のビジネスモデル構築力、研究開発力とハウスワランティ等の販売力、補償スキーム構築力など両社の強みを相互補完するとともに顧客基盤、優秀な人材確保のための採用教育訓練及びシステム開発投資など経営資源を共有することで経営効率を追求し、両社の強みを提供しあうWin-Winの関係を構築し、両社の企業価値の向上を図ることを目的としております。</p>	
<p>2. 提携相手先（一般社団法人 ハウスワランティ）の概要</p>	<p>(1) 名称</p>	<p>一般社団法人 ハウスワランティ</p>
	<p>(2) 所在地</p>	<p>東京都墨田区両国3丁目25番5号</p>
	<p>(3) 代表者</p>	<p>代表理事 森田 靖英</p>
	<p>(4) 事業内容</p>	<p>1. 住宅地盤データの解析と保証事業 2. 住宅地盤データの解析結果に基づく適切な基礎設計の認定と保証事業 3. 構造的根拠に基づく住宅構造設計及びプレカット加工図設計の認定と保証事業 4. 住宅構造・基礎・地盤技術者の教育、研修事業 5. 住宅構造・基礎・地盤に関する講演会、見学会及び啓発活動 6. 前各号に付帯又は関連する一切の事業</p>
	<p>(5) 売上高</p>	<p>1,695百万円（平成26年3月期）</p>
	<p>(6) 営業利益</p>	<p>376百万円（平成26年3月期）</p>
<p>3. 提携相手先（シールドエージェンシー株式会社）の概要</p>	<p>(1) 名称</p>	<p>シールドエージェンシー株式会社</p>
	<p>(2) 所在地</p>	<p>東京都墨田区両国3丁目25番5号</p>
	<p>(3) 代表者</p>	<p>代表取締役 森田 靖英</p>
	<p>(4) 事業内容</p>	<p>1. 地盤調査・解析・保証 2. 瑕疵担保責任保険取次 3. その他住宅保証制度</p>
	<p>(5) 売上高</p>	<p>496百万円（平成26年1月期）</p>
	<p>(6) 営業利益</p>	<p>86百万円（平成26年1月期）</p>
<p>4. 基本合意書締結の年月日</p>	<p>平成26年8月6日</p>	
<p>5. 提携の内容及び提携が営業活動等へ及ぼす影響</p>	<p>資本業務提携について基本合意をし、提携日は当社が持株会社体制へ移行する平成26年10月1日を予定しております。具体的な提携内容、提携スキームは、今後の協議により決定いたしますので営業活動等へ及ぼす影響の程度は未確定であります。</p>	

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

地盤ネット株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネット株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。